

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研  
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 宣隆  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤岡 貞章  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3241-5701  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,024	3.2	1,171	34.2	1,263	21.1	832	158.5
25年3月期	32,011	△0.3	872	508.7	1,043	301.7	322	—

(注) 包括利益 26年3月期 898百万円 (79.6%) 25年3月期 500百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.89	75.78	5.5	4.2	3.5
25年3月期	29.36	—	2.2	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,148	15,694	51.6	1,416.93
25年3月期	29,840	15,061	50.0	1,359.87

(参考) 自己資本 26年3月期 15,548百万円 25年3月期 14,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,958	△374	△832	5,974
25年3月期	3,098	△291	△1,055	5,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	47.7	1.0
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	18.4	1.0
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△0.4	700	△18.2	760	△14.6	475	△10.4	43.29
通期	33,700	2.0	1,280	9.3	1,390	10.0	870	4.5	79.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,320,000 株	25年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	346,703 株	25年3月期	348,203 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,972,261 株	25年3月期	10,971,797 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,889	2.7	1,068	27.1	1,172	15.8	797	158.0
25年3月期	29,116	△0.1	840	982.3	1,012	401.6	308	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72.64	72.54
25年3月期	28.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	28,057		15,158		54.0		1,379.79	
25年3月期	27,527		14,456		52.4		1,315.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,140百万円 25年3月期 14,437百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,500	△0.6	750	△13.2	470	△9.8	42.83	
通期	30,500	2.0	1,300	10.9	810	1.6	73.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
4. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
5. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39
(2) その他 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にありますが、住宅、自動車、IT関連等の産業を中心に活況を呈している米国に対し、ウクライナ情勢の緊迫化によって経済活動に対するリスクが増しつつあるEU各国及びロシア、高い経済成長を示す一方で不良債権問題や金融不安が顕在化し、景気減速が強まる中国など、国によって状況は異なり、しばらくは楽観できない状態が続くものと思われま

一方、わが国経済においては、アベノミクス効果と日銀の大胆な金融緩和に伴う円安の定着によって輸出が回復し、さらに東京オリンピックの招致成功も加わって、景況感は上向きに転じてまいりました。特に年明け以降は、消費税増税前のかけ込み需要の影響も重なり、国内消費は一段と活発化いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット端末の一層の普及に伴って、それらに使用される機能性材料製品の販売が前期に引き続き好調であったことに加え、軽包装材料及び産業資材の主力製品についても、概ね堅調な販売状況であったことから、すべてのセグメントで増収を果たすことができました。また、当連結会計年度においては、主だった特別損失の発生がなかったことから、当期純利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高330億24百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益11億71百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益12億63百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益8億32百万円（前年同期比158.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,409百万円	43.6%	3.3%増
産業資材	8,112百万円	24.6%	4.4%増
機能性材料	10,076百万円	30.5%	2.1%増
その他	426百万円	1.3%	0.6%減
合計	33,024百万円	100.0%	3.2%増

## (軽包装材料)

当セグメントにつきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」及びエア緩衝材「エアロテクト」が、通期にわたり安定した受注を得ることができ、わずかながらも増収となりました。また、夏季の猛暑の影響で清涼飲料用パウチの受注が拡大し、大幅増収となるなど、主力製品の販売状況は概ね好調でありました。さらに、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめとする医薬・医療用包材も全般的に受注数量が増加し、増収となりました。

しかし、その他の用途の一般包材や蓋材等については、競争激化に伴う価格の下落などにより減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は144億09百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

## (産業資材)

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の増加や物流の活発化を受けて、各種テープ基材や包装紙用のラミネート紙、並びに梱包・養生用のラミネート布の受注が好調で、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品用やカイロ用の売上がわずかに伸びましたが、ラベル用などの一般用は競争激化により減収となりました。しかし、特に上期において、各種携帯情報端末の相次ぐ発売に伴ってFPC（フレキシブルプリント基板）の需要が増加し、電材用工程紙「アドテラ」が幅広く受注を得ることができたことから、剥離紙全体としては増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億12百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、各種携帯情報端末の販売好調を受けて、タッチパネル用の表面保護フィルムが増収となりました。特に、「SAT」については、タッチパネル用途に限らず、前期に開発した新製品の受注が拡大したことから大幅に売上を伸ばしました。

一方、「サニテクト」については、一般用は競争激化、携帯情報端末向けは下期に入って対象機種モデルチェンジや案件の終了などが重なり、減収となりました。また、「PAC」については、これまで導光板用途の減少を補ってきた抵抗膜式タッチパネルの生産が縮小したことに加え、偏光板用途についても要求品質の高度化や複数社購買の拡がりなどの影響を受け、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億76百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、アベノミクス効果と東京オリンピック招致成功を受けて国内景気が回復基調となり、デフレ脱却へ向かって着実に前進しております。本年4月に実施された消費税率の引き上げによって、国内景気は一時的に後退することが見込まれておりますが、外部要因に大きな変化がなければ、わが国経済の勢いの強さから、ほどなく上昇に転じ、その後緩やかな拡大基調が続くものと予想されております。

当社グループにおいても、その流れを受けて増収増益を見込んでおりますが、当期の業績を牽引した機能性材料セグメントについては、携帯情報端末の普及の中心が、先進国から中国並びに新興国へと移行する中で、低価格帯の製品シフトが進んでいくことから、当社製品もその影響を受け、収益低下が見込まれます。そのため、その環境下での新たなニーズを製品開発につなげてまいります。

一方、軽包装材料及び産業資材セグメントについては、消費拡大に伴って既存製品の販売が堅調に推移するものと思われませんが、円安の定着と原油価格の高止まりによって、原材料及びエネルギーコストの上昇が懸念されます。それらに対しては、新製品投入に伴う新規受注の獲得と徹底したコスト削減の断行によって、収益拡大を図ってまいります。

以上のことから、当社グループにおける次期の経営成績につきましては、売上高337億円（前年同期比2.0%増）、営業利益12億80百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益13億90百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益8億70百万円（前年同期比4.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して675百万円増加しました。これは主として現金及び預金が778百万円増加したことや電子記録債権が377百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金が584百万円減少したことなどによる減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して366百万円減少しました。これは主として投資有価証券が185百万円増加したことなどによる増加要因がありましたが、有形固定資産が減価償却等により216百万円減少したことや退職給付に係る資産が301百万円減少（前年同期は投資その他の資産「その他」に含まれる前払年金費用）などによる減少要因に相殺されたものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して132百万円増加しました。これは主として未払金が282百万円増加したことや未払法人税等が195百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、支払手形及び買掛金が109百万円減少したことや1年内返済予定の長期借入金が173百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して456百万円減少しました。これは主として長期借入金が351百万円減少したことや環境対策引当金が108百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して632百万円増加しました。これは主として利益剰余金が679百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,322百万円（前年同期比161.4%増）や減価償却費等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済等の減少要因により一部相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、当連結会計年度末には5,974百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,958百万円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,322百万円（前年同期比161.4%増）や減価償却費668百万円（前年同期比14.4%減）、売上債権の減少額206百万円（前年同期比1.3%減）等の増加要因がありましたが法人税等の支払額142百万円（前年同期比124.3%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期比28.4%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出266百万円（前年同期比4.1%増）や投資有価証券の取得による支出148百万円（前年同期は24百万円）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は832百万円（前年同期比21.1%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入200百万円（前年同期比76.5%減）等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出724百万円（前年同期比22.7%減）や配当金の支払額153百万円（前年同期比0.1%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率（%）	45.9	48.2	49.8	50.0	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	13.7	12.2	17.8	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	4.2	278.3	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.5	14.8	0.3	47.1	43.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

⑤ 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力供給に関するリスク

3年前に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、特に夏季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、猛暑が到来した場合、一時的に電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組んでおりますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に伴うリスク

当社グループは、昨年12月に中国蘇州市に台湾の大手合成樹脂メーカーである長興化学工業股份有限公司の現地子会社と合弁で光学用表面保護フィルムの製造会社（長鼎電子材料（蘇州）有限公司）を設立いたしました。そして、当合弁会社は、当社の出資比率が40%であることから持分法適用関連会社としての位置付けであります。

現在、当合弁会社では、製造設備の導入、原材料調達ルートの確立、要員の確保など現地における生産体制の構築を進めておりますが、当社グループにとって初の海外生産拠点であることから、わが国と相手国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に今後巻き込まれる可能性があります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などからアドバイスをいただき、慎重に計画を進めてまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”の3つの生産技術が当社のコア・テクノロジーであります。

当社は、このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等のもつ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造・販売してまいりました。

そして、この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、当社に課せられた社会的役割であると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が生み出しうる収益の源泉は、創業70有余年にわたり培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、当社はこのコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進いたします。

また、市場の動き、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力いたします。その上で、価格競争に巻き込まれにくい高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、アベノミクス効果と東京オリンピック招致成功を受けて国内景気が回復基調となり、デフレ脱却へ向かって着実に前進しております。本年4月に実施された消費税率の引き上げによって、国内景気は一時的に後退することが見込まれておりますが、外部要因に大きな変化がなければ、わが国経済の勢いの強さから、ほどなく上昇に転じ、その後緩やかな拡大基調が続くものと予想されております。

そのような状況下、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

(軽包装材料)

競争の激しい当セグメントにおいて、将来にわたって成長するためには、潜在する市場ニーズを見出し、これまで培ってきた技術を活かした新製品の開発につなげ、新たな価値を社会に提供し続けることが求められます。現在、当社グループにおいては、電子レンジ対応食品包材、エア緩衝材、高防湿PTPシート用フィルム、易開封性フィルムなど、独自の特徴ある製品を有しておりますが、これらの技術をさらに進化させて、新たな価値の創造を実現してまいります。

また、自前の技術にとらわれず、互いに協業できる相手を見つけ出し、それぞれの得意技術を融合させて、新たな発想による商品の企画開発に結びつけていくことも継続して取り組んでまいります。

(産業資材)

当セグメントにおいては、テープ用基材をはじめとする主要製品の収益性改善が急務であります。そのため、これまでの改善の積み重ねを継続するとともに、この課題の根本原因である生産拠点の分散、設備の年式、生産キャパシティの問題についても、全体最適の観点から従来の計画を練り直し、収益性改善の早期達成に向けて活動を加速させてまいります。

また、当セグメントには、高い成長性が見込まれる分野の製品があります。その主力製品である電材用工程紙の売上は、IT関連製品の生産動向に左右される面がありますが、今後は製品ラインアップの拡充とユーザー層の拡大を図り、安定収益の確保に努めます。さらに、現在開発中の炭素繊維関連部材についても、早期製品化に向けて取り組んでまいります。

(機能性材料)

スマートフォンやタブレット端末などに搭載されるタッチパネルの性能や構造は年々進化を遂げており、それに伴って表面保護フィルムに求められる物性や品質も変化してまいります。そのニーズの変化を逃さず、製品開発・改良に活かしていくため、部材メーカーの細かなニーズに耳を傾け、迅速に対応するという基本姿勢を今後も貫いてまいります。

また、これら携帯情報端末が一定程度普及した先進国に代わって、今後は中国並びに新興国が市場を牽引していくものと思われまます。そのため、将来予想される競争激化に備え、原材料や工程の見直しによって、さらなるコストダウンを図るとともに、ユーザーの生産性向上に寄与する製品作りを進めることによって、新規ユーザーの開拓を推進いたします。

最後に、台湾の長興化学工業股份有限公司の中国子会社との合弁事業につきましては、昨年12月に合弁会社「長鼎電子材料(蘇州)有限公司」を設立し、現在、事業開始に向けて準備を進めているところです。引き続き中国合弁事業の立ち上げに向けて全力で取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328,908	6,107,202
受取手形及び売掛金	※3 10,591,544	10,007,203
電子記録債権	548,196	925,286
商品及び製品	1,311,238	1,235,352
仕掛品	1,369,994	1,470,609
原材料及び貯蔵品	751,334	825,272
繰延税金資産	258,633	227,582
その他	41,780	66,313
貸倒引当金	△61,730	△49,777
流動資産合計	20,139,899	20,815,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,725,443	8,760,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,132,510	△6,341,159
建物及び構築物(純額)	※2 2,592,932	※2 2,419,296
機械装置及び運搬具	19,685,215	19,748,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,538,313	△18,656,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,901	1,091,796
土地	※2 1,916,530	※2 1,916,530
リース資産	488,145	447,409
減価償却累計額	△278,952	△269,894
リース資産(純額)	209,192	177,514
建設仮勘定	48,593	64,141
その他	394,294	429,642
減価償却累計額	△369,199	△376,651
その他(純額)	25,095	52,991
有形固定資産合計	5,939,246	5,722,271
無形固定資産		
リース資産	1,605	123
その他	23,881	22,032
無形固定資産合計	25,487	22,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,954,198	※1 3,139,863
長期貸付金	4,358	2,606
退職給付に係る資産	—	347,653
繰延税金資産	55,226	—
その他	723,449	100,543
貸倒引当金	△1,708	△1,708
投資その他の資産合計	3,735,523	3,588,959
固定資産合計	9,700,256	9,333,386
資産合計	29,840,156	30,148,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sub>3</sub> 6,917,560	6,808,308
短期借入金	※ <sub>2</sub> 3,390,000	※ <sub>2</sub> 3,310,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ <sub>2</sub> 673,916	※ <sub>2</sub> 500,513
リース債務	49,656	40,076
未払金	435,033	717,636
未払法人税等	90,492	285,607
賞与引当金	484,134	484,127
役員賞与引当金	6,150	6,966
設備関係支払手形	32,574	160,873
その他	236,070	153,497
流動負債合計	12,335,588	12,467,606
固定負債		
長期借入金	※ <sub>2</sub> 991,498	※ <sub>2</sub> 639,985
リース債務	100,407	97,837
繰延税金負債	35,160	88,289
退職給付引当金	624,291	—
役員退職慰労引当金	128,505	129,099
環境対策引当金	382,150	274,124
退職給付に係る負債	—	563,497
資産除去債務	98,219	99,439
その他	82,565	94,472
固定負債合計	2,442,797	1,986,744
負債合計	14,778,386	14,454,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,136,298
利益剰余金	10,198,499	10,877,642
自己株式	△116,963	△116,459
株主資本合計	14,393,375	15,073,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,895	585,707
為替換算調整勘定	—	1,278
退職給付に係る調整累計額	—	△111,972
その他の包括利益累計額合計	526,895	475,013
新株予約権	18,427	18,133
少数株主持分	123,070	127,451
純資産合計	15,061,769	15,694,079
負債純資産合計	29,840,156	30,148,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,011,315	33,024,645
売上原価	※2 28,204,097	※2 28,857,059
売上総利益	3,807,217	4,167,585
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,934,742	※1, ※2 2,996,405
営業利益	872,474	1,171,180
営業外収益		
受取利息	373	353
受取配当金	73,174	75,044
作業くず売却益	57,617	64,081
クレーム収入	28,164	55,820
原子力立地給付金	23,205	12,525
その他	64,949	36,817
営業外収益合計	247,484	244,641
営業外費用		
支払利息	65,632	43,996
持分法による投資損失	—	756
売上割引	2,298	2,143
環境対策費	—	※5 99,940
その他	8,813	5,602
営業外費用合計	76,744	152,438
経常利益	1,043,214	1,263,383
特別利益		
固定資産売却益	※3 347	—
投資有価証券売却益	170	—
受取保険金	—	※6 140,260
特別利益合計	517	140,260
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,641	※4 16,471
投資有価証券売却損	92	—
会員権売却損	695	—
会員権評価損	4,250	—
環境対策設備除却関連損失	—	※7 64,724
環境対策費	※8 459,391	—
火災損失	※9 66,847	—
特別損失合計	537,916	81,195
税金等調整前当期純利益	505,816	1,322,448
法人税、住民税及び事業税	92,245	315,267
法人税等調整額	88,625	169,230
法人税等合計	180,870	484,497
少数株主損益調整前当期純利益	324,945	837,950
少数株主利益	2,768	5,203
当期純利益	322,176	832,747

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	324,945	837,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,077	58,850
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,278
その他の包括利益合計	※ 175,077	※ 60,128
包括利益	500,022	898,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,052	892,838
少数株主に係る包括利益	2,970	5,240

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,029,928	△116,963	14,224,804
当期変動額					
剰余金の配当			△153,605		△153,605
当期純利益			322,176		322,176
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,571	—	168,571
当期末残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	△116,963	14,393,375

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	352,019	352,019	12,559	121,700	14,711,083
当期変動額					
剰余金の配当					△153,605
当期純利益					322,176
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,875	174,875	5,868	1,370	182,114
当期変動額合計	174,875	174,875	5,868	1,370	350,686
当期末残高	526,895	526,895	18,427	123,070	15,061,769

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	△116,963	14,393,375
当期変動額					
剰余金の配当			△153,605		△153,605
当期純利益			832,747		832,747
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	458	679,142	504	680,104
当期末残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	△116,459	15,073,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,895	—	—	526,895	18,427	123,070	15,061,769
当期変動額							
剰余金の配当							△153,605
当期純利益							832,747
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,812	1,278	△111,972	△51,881	△294	4,380	△47,794
当期変動額合計	58,812	1,278	△111,972	△51,881	△294	4,380	632,309
当期末残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,816	1,322,448
減価償却費	781,123	668,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,770	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△21,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,387	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	△11,953
受取利息及び受取配当金	△73,547	△75,398
支払利息	65,632	43,996
持分法による投資損益 (△は益)	—	756
固定資産売却損益 (△は益)	△347	—
固定資産除却損	6,641	16,471
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	—
会員権売却損益 (△は益)	695	—
会員権評価損	4,250	—
環境対策設備除却関連損失	—	64,724
受取保険金	—	△140,260
環境対策費	459,391	99,940
火災損失	66,847	—
売上債権の増減額 (△は増加)	209,516	206,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510,901	△98,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	587,242	△45,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,739	△14,107
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34,489	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	89,038
その他	122,717	△43,938
小計	3,230,999	2,061,643
利息及び配当金の受取額	73,547	75,399
利息の支払額	△65,761	△45,021
保険金の受取額	—	140,260
環境対策費の支払額	△77,241	△39,430
環境対策設備除却関連損失の支払額	—	△28,834
火災損失の支払額	—	△63,950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,336	△142,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098,208	1,958,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,043	△13,000
有形固定資産の取得による支出	△256,282	△266,690
有形固定資産の売却による収入	666	—
無形固定資産の取得による支出	△14,958	△2,911
投資有価証券の取得による支出	△24,655	△148,129
投資有価証券の売却による収入	1,192	54,015
貸付けによる支出	△5,170	△1,700
貸付金の回収による収入	4,829	3,586
その他	10,654	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,767	△374,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△613,000	△80,000
長期借入れによる収入	850,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△938,216	△724,916
社債の償還による支出	△140,000	△20,000
自己株式の処分による収入	—	786
配当金の支払額	△153,780	△153,909
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△860
リース債務の返済による支出	△59,201	△53,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,797	△832,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750,643	765,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,107	5,208,750
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,208,750	※ 5,974,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社……1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社……1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が347,653千円、退職給付に係る負債が563,497千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が111,972千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10円21銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	148,902千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	211,518千円	211,715千円
土地	449,885	449,885
計	661,404	661,601

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	480,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,500	118,000
長期借入金	62,500	93,500
計	686,000	661,500

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	451,684千円	一千円
支払手形	901,114	—
設備関係支払手形	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	896,146千円	917,681千円
従業員給料賞与	613,933	626,661
賞与引当金繰入額	78,548	92,464
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,966
退職給付引当金繰入額	39,159	47,558
役員退職慰労引当金繰入額	24,387	26,503
貸倒引当金繰入額	—	98
貸倒引当金戻入額	△1,166	△12,051
研究開発費	364,282	368,810

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	396,768千円	414,303千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	347千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	502千円	3,820千円
機械装置及び運搬具	6,138	1,764
撤去費用	—	10,822
その他	0	63
計	6,641	16,471

※5 環境対策費

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、99,940千円を営業外費用に計上しております。

※6 受取保険金

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

※7 環境対策設備除却関連損失

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

※8 環境対策費

前連結会計年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

※9 火災損失

火災損失は前連結会計年度において当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,824千円	91,028千円
組替調整額	△78	3
税効果調整前	271,746	91,032
税効果額	96,669	32,182
計	175,077	58,850
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	1,278
その他の包括利益合計	175,077	60,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式	348,203	—	—	348,203
合計	348,203	—	—	348,203

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,427
合計		—	—	—	—	—	18,427

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式	348,203	—	1,500	346,703
合計	348,203	—	1,500	346,703

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,133
	合計	—	—	—	—	—	18,133

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,328,908千円	6,107,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120,157	△133,158
現金及び現金同等物	5,208,750	5,974,044

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,943,991	7,771,105	9,866,585	31,581,683	429,632	32,011,315
セグメント利益	266,473	93,143	467,468	827,084	45,390	872,474
セグメント資産	8,396,899	4,117,198	7,291,996	19,806,094	160,354	19,966,449
その他の項目						
減価償却費	283,355	101,378	396,324	781,059	63	781,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,256	118,305	66,991	298,554	183	298,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,409,328	8,112,372	10,076,038	32,597,740	426,905	33,024,645
セグメント利益	390,625	24,055	702,769	1,117,449	53,730	1,171,180
セグメント資産	8,415,103	3,982,216	7,099,082	19,496,401	152,518	19,648,920
その他の項目						
減価償却費	235,781	91,068	341,445	668,295	48	668,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,310	60,387	207,548	486,245	65	486,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,806,094	19,496,401
「その他」の区分の資産	160,354	152,518
調整額(注)	9,873,706	10,499,510
連結財務諸表の資産合計	29,840,156	30,148,430

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,554	486,245	183	65	—	—	298,737	486,311

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,359円87銭	1株当たり純資産額 1,416円93銭
1株当たり当期純利益 29円36銭	1株当たり当期純利益 75円89銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 75円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	322,176	832,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,176	832,747
期中平均株式数(株)	10,971,797	10,972,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,317
(うち新株予約権(株))	(—)	(15,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権 普通株式 156,500株	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897,741	5,720,357
受取手形	2,667,023	2,883,552
電子記録債権	548,196	925,286
売掛金	7,083,868	6,135,303
商品及び製品	1,118,084	1,055,600
仕掛品	1,168,030	1,287,730
原材料及び貯蔵品	561,592	625,437
前払費用	8,013	41,096
繰延税金資産	223,743	194,154
その他	9,375	11,418
貸倒引当金	△60,837	△48,785
流動資産合計	18,224,832	18,831,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,119,936	7,141,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,914,490	△5,088,441
建物(純額)	2,205,445	2,053,550
構築物	746,762	751,120
減価償却累計額	△594,587	△618,079
構築物(純額)	152,175	133,040
機械及び装置	17,106,735	17,106,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,143,160	△16,209,626
機械及び装置(純額)	963,574	896,472
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	△7,126	△7,134
車両運搬具(純額)	30	22
工具、器具及び備品	351,814	385,839
減価償却累計額	△331,441	△337,103
工具、器具及び備品(純額)	20,372	48,735
土地	1,465,964	1,465,964
リース資産	289,905	249,169
減価償却累計額	△157,230	△117,943
リース資産(純額)	132,675	131,226
建設仮勘定	48,593	64,141
有形固定資産合計	4,988,830	4,793,154
無形固定資産		
ソフトウェア	14,814	15,037
リース資産	1,605	123
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	21,240	19,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,302	2,975,975
関係会社株式	652,500	778,380
従業員に対する長期貸付金	3,094	1,450
長期前払費用	8,192	36,269
前払年金費用	649,509	560,471
繰延税金資産	55,226	—
その他	61,858	61,110
貸倒引当金	△728	△728
投資その他の資産合計	4,292,955	4,412,928
固定資産合計	9,303,026	9,226,065
資産合計	27,527,859	28,057,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,048,208	4,050,025
買掛金	2,303,502	2,193,000
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	497,092	357,492
リース債務	40,087	36,821
未払金	390,970	630,510
未払費用	61,827	58,357
未払法人税等	90,492	261,916
預り金	19,614	20,179
賞与引当金	408,873	411,900
役員賞与引当金	6,150	6,100
設備関係支払手形	15,777	121,058
その他	123,191	36,699
流動負債合計	10,865,786	11,044,061
固定負債		
長期借入金	903,977	546,485
リース債務	97,151	97,837
繰延税金負債	—	108,346
退職給付引当金	560,293	556,283
役員退職慰労引当金	99,618	95,724
環境対策引当金	382,150	274,124
資産除去債務	82,935	83,892
その他	79,565	91,472
固定負債合計	2,205,691	1,854,165
負債合計	13,071,478	12,898,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,738
資本剰余金合計	2,135,839	2,136,298
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	76,317	64,829
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	306,043	960,995
利益剰余金合計	9,718,344	10,361,808
自己株式	△116,963	△116,459
株主資本合計	13,913,220	14,557,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524,732	583,209
評価・換算差額等合計	524,732	583,209
新株予約権	18,427	18,133
純資産合計	14,456,380	15,158,989
負債純資産合計	27,527,859	28,057,217

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,817,425	28,544,714
商品売上高	1,298,821	1,344,583
売上高合計	29,116,246	29,889,297
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,380,746	1,116,057
当期製品製造原価	24,371,781	25,023,384
合計	25,752,527	26,139,441
製品他勘定振替高	148,966	135,662
製品期末たな卸高	1,116,057	1,053,155
製品売上原価	24,487,503	24,950,623
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,664	2,026
当期商品仕入高	1,173,860	1,213,680
合計	1,179,525	1,215,707
他勘定受入高	14,567	11,915
商品他勘定振替高	150	162
商品期末たな卸高	2,026	2,444
商品売上原価	1,191,915	1,225,015
売上原価合計	25,679,418	26,175,639
売上総利益	3,436,827	3,713,657
販売費及び一般管理費	2,596,407	2,645,098
営業利益	840,419	1,068,559
営業外収益		
受取利息	326	304
受取配当金	87,102	82,312
作業くず売却益	44,832	51,831
クレーム収入	29,911	56,976
原子力立地給付金	23,205	12,525
その他	55,015	42,214
営業外収益合計	240,393	246,165
営業外費用		
支払利息	57,060	37,851
社債利息	609	—
売上割引	2,298	2,143
環境対策費	—	99,940
その他	8,812	2,744
営業外費用合計	68,781	142,679
経常利益	1,012,031	1,172,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
受取保険金	—	140,260
特別利益合計	170	140,260
特別損失		
固定資産除却損	6,178	1,517
投資有価証券売却損	92	—
会員権売却損	483	—
会員権評価損	4,250	—
環境対策費	459,391	—
火災損失	66,847	—
環境対策設備除却関連損失	—	64,724
特別損失合計	537,242	66,242
税引前当期純利益	474,959	1,246,064
法人税、住民税及び事業税	84,330	287,800
法人税等調整額	81,630	161,195
法人税等合計	165,960	448,995
当期純利益	308,999	797,068

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	91,288	9,000,000	135,678	9,562,950
当期変動額									
剰余金の配当								△153,605	△153,605
圧縮積立金の取崩						△14,970		14,970	—
当期純利益								308,999	308,999
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,970	—	170,365	155,394
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△116,963	13,757,826	351,631	351,631	12,559	14,122,017
当期変動額						
剰余金の配当		△153,605				△153,605
圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		308,999				308,999
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			173,100	173,100	5,868	178,968
当期変動額合計	—	155,394	173,100	173,100	5,868	334,363
当期末残高	△116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
当期変動額									
剰余金の配当								△153,605	△153,605
圧縮積立金の取崩						△11,488		11,488	—
当期純利益								797,068	797,068
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	458	458	—	△11,488	—	654,951	643,463
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
当期変動額						
剰余金の配当		△153,605				△153,605
圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		797,068				797,068
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,477	58,477	△294	58,182
当期変動額合計	504	644,426	58,477	58,477	△294	702,609
当期末残高	△116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については本日発表しました「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。